

經濟論叢

第128卷 第5・6号

- 比較地方財政論よりみたイギリス型……………池 上 惇 1
- マルゼルの蔵書売立目録について……………木 崎 喜代治 16
- 19世紀末イギリス鉄鋼業関係者の
「大不況」対策……………山 田 昭 夫 33
- 国有石油産業とメキシコ資本主義発展……………草 野 昭 一 55
- 株主全員一致の理論の再検討……………小 島 専 孝 77

経済学会記事

經濟論叢 第127卷・第128卷 総目録

昭和56年11・12月

京 都 大 學 經 濟 學 會

国有石油産業とメキシコ資本主義発展

草 野 昭 一

I はじめに

ブルジョア民主主義革命の洗礼を受けたメキシコで、逸早く石油産業の国有化が達成されたのは偶然ではない。メキシコ革命を経ずして石油国有化はなかったであろうし、また革命と国有化を経なければ、メキシコ資本主義は全く異った道をたどったであろう。本稿で私が課題とするのは、この国有石油業史を他ならぬメキシコ資本主義発展の中に位置づけ、再整理することである。即ち、資本主義発展、言いかえれば総資本の蓄積という観点から見ることによってのみ、国有石油業の意義を理解することができ、同時に国家資本の独自の機能も理解できると考えるからである。

また、ここで対象とするのは国有化後の約20年間、つまり1950年代末までである。というのは、メキシコ資本主義は50年代には独占段階に移行し¹⁾、当然のことながら蓄積様式の変化に応じて、国家資本部門たる石油業の機能も変化していくはずである。従って、全般的な資本蓄積の低位ゆえに、国家資本が前面に出て総資本の蓄積を主導する関係は、国有化後の20年間にこそ明確な姿をとって表れると考えるからである。またここでは、課題を鮮明にするため、もっぱら資本主義的工業化との関連に限定して展開し、農業についてはほとんど捨象している。

なお、本稿で私が主として依拠した文献は、この分野における古典とも言うべき、J. R. Powell の *The Mexican Petroleum Industry 1938-1950* (1956

1) この点に関しては次を参照されたい。E. Semo, *Historia mexicana Economía y lucha de clases*, 1978, p. 132.

年)と A. J. Bermúdez の *The Mexican National Petroleum Industry* (1963年)の2書である。前者は明らかに、国家資本を私的資本と同次元で論じ、経営体として否定的評価を与えているものである。また後者の著者は、1947—1958年の間 PEMEX (国营石油会社)の総裁を務めた人物であるが、民族主義の立場から、おおむね肯定的筆致で PEMEX の記録を綴り、評価している。そして、これら両者は、PEMEX に対するブルジョア的評価の言わば両翼をなすものと、位置付けることができよう。

それでは、国有石油産業の前史たる国有化の展開過程を見ることから始めていきたい。

II 国有化過程の展開

世界資本主義が帝国主義段階への移行を完了しつつある頃、メキシコにおいてはディアス独裁政権(1877—1911年)の下で、上からの資本主義化の道が急速に掃き清められていった。それは、寡頭地主勢力・大商人・外国資本の利害にそった極めて反動的な方途であった。このディアス政権の性格を端的に表現するものこそ、その土地・資源政策である。1883年の拓殖法は、測量会社を通じて原住民村落や農民からの土地収奪(=原蓄)と土地集中を促進した。1910年までに、農村住民の80%は土地を収奪されたと言われ²⁾、その多くはアセンダ(hacienda)制下のペオン(peón)に転化し³⁾、一部は都市工業、鉱山業、商業、運輸業等に流れた。他方、1884年の鉱山法によりメキシコ法の伝統は破られ、地下資源の所有権は地表所有者に帰属することになった。かくてメキシコはこの期、外国資本と鉄道建設をてこに農鉱輸出経済を強化し、一定の工業化を経験することになる。

ただし、本稿で問題とする石油部門への外資導入とその開発は、19世紀末から今世紀初頭にかけての各種内燃機関の発明・普及による、石炭から石油への

2) R. Vernon, *The Dilemma of Mexico's Development*, 1963, p. 49.

3) 近年の実証研究により、アセンダとペオンの詳しい類別がなされてきている。これについては次を参照されたい。Semo, *op. cit.*, p. 70-87.

燃料転換という事態を待たなければならなかった。この燃料転換が第1次大戦によって、いっそう促進されたことは周知のことである。1901年の石油法制定はかかる趨勢への対応であり、これによって石油資本は、石油の輸出、機械・材料の輸入のみか投資すら課税を免がれたのである。かくて同年、米ドヘーニ-資本による最初の石油開発が成功を見て以来、第1表に示す如く、メキシコの石油生産は破竹の勢いで伸びていく。そして生産量が頂点に達した1921年には、生産で合衆国に次いで世界第2位、輸出では第1位を記録するに至ったのである⁴⁾。

ところで、かかる未曾有の石油増産の直接的推進力となったものこそ、米系および英蘭系の石油資本相互の熾烈な石油開発競争であった。即ち、ドヘーニ-資本が開発に成功するや間もなく、イギリスのピアソン商会も開発に乗りだし、メキシコはここに空前の石油ラッシュを迎えたのである。そして1912年にはロイヤル・ダッチ・シェルが進出し、ピアソン系の事業を吸収・併合していくことになる。

だがしかし、後のメキシコ石油業の急速な衰退も、この開発競争と乱掘が招いた当然の結果であった。そして衰退の局面に向うと同時に、メキシコ石油業に独占支配体制が確立していくことになる。1926年には、ドヘーニ-資本の吸収

第1表 メキシコの原油生産
(1日あたりの平均)

年	バレル	年	バレル
1901	27	1920	429,150
1902	110	1921	529,858
1903	205	1922	499,393
1904	344	1923	409,823
1905	688	1924	381,634
1906	1,375	1925	316,480
1907	2,753	1926	247,735
1908	10,746	1927	175,674
1909	7,436	1928	137,025
1910	9,956	1929	122,433
1911	34,392	1930	108,322
1912	45,241	1931	90,518
1913	70,400	1932	89,631
1914	71,877	1933	93,154
1915	90,167	1934	104,581
1916	110,078	1935	110,249
1917	151,488	1936	112,098
1918	174,871	1937	128,513
1919	238,557	1938	105,431

〔出所〕 A. J. Bermúdez, *The Mexican National Petroleum Industry*, 1963, p. 222, Table IV-8.

4) H. O'Connor, *World Crisis in Oil*, 1962. p. 110.

によって進出したスタンダード・インディアナとロイヤル・ダッチ間で、開発と市場の地域分割協定が締結される。また1933年には、スタンダード・ニュージャージーを筆頭とする米系3社とロイヤル・ダッチによる市場分割協定も結ばれるに至った。かくて国有化前のメキシコ石油業においては、英蘭資本と米資本による独占体制は揺ぎなく、1936年にはニュージャージーとロイヤル・ダッチ両資本が全生産の70%を支配していたのである⁵⁾。

ところでかかる石油資本の進出と石油開発は、一見1910年に勃発したメキシコ革命と全く無関係に進行したかに見える。たしかに内陸部を中心とした戦乱が、油田地帯の湾岸部に及ぶことはほとんどなかった。だがブルジョア民主主義革命は、革命政権による石油資本規制という方向に向った。メキシコ革命の最大の意義は、ディアス体制による反動的な資本主義の道に対し、農民および中小工業ブルジョアジーの利害にそった革命的な資本主義の道が提起されたことにある。それは、土地と資源の国家による本源的所有を規定した第27条と、労働権を規定した第123条を最重要条項とする、17年憲法に端的に表現されている。結論的に言えば、メキシコ革命によって、資本主義的進化の革命的な道と反動的な道との両者の対抗関係が構造化した、と言えるのである。

革命政権による本格的な石油資本規制は、カランサ政権(1914—1920年)による輸出税の賦課および石油会社の登録であった。それは、第1次大戦による石油生産と輸出の急増への対抗措置であった。これに対し石油資本は、規制がさらに強化される前に石油を掘り尽そうとして、既存の油井および周辺地域での乱掘を促進し、先に見たような石油生産の急増を現出した訳である。国境地帯と沿岸地帯での、外国人による土地と水の直接的領有を禁止した憲法27条の規定が、石油資本に大いなる危機感を与えたであろうことは想像に難くない。

だが、最終的に石油会社の収用にまで至るメキシコ民族の闘いは、世界恐慌後の政治的・経済的危機を契機としたメキシコ革命の言わば第2段階においてであった。輸出経済を直撃した世界恐慌は、メキシコ民族に新たな歴史選択を

5) J. R. Powell, *The Mexican Petroleum Industry 1938-1950*, 1956, p. 23.

迫った。1931年に連邦労働法をかちとった労働者階級は、農民とともに1933年にメキシコ労農総同盟 (CGOCM) を新たに組織し、労働運動の保守的潮流と袂を分かった。そしてかかる動向を背景として、同年12月の国民革命党 (PNR, 1929年創立) 大会で、労働運動の強化、土地改革の徹底、経済への国家介入、社会主義教育を方針とする「6ヶ年計画」が決定されるのである。この「6ヶ年計画」を携えて登場したカルデナス政権 (1934—1940年) は、一方で全国農民連合 (CNC) およびメキシコ労働総同盟 (CTM) の組織を支援し、他方では1936年に収用法を成立させ、全ての「公益事業」を収用しうる権限を国家に与えたのである。

そしてかかる趨勢の中で、石油労働者の運動は一等急旋回をとげていった。それまで企業別に組織されていた石油労働者は、1935年にメキシコ共和国石油労働者連盟 (STPRM) に合流し、労働法の実施を図るべく統一労働協約締結を石油会社に提起していったのである。この協約は、賃上げ、8時間労働、有給休暇の実施を含む25項目からなるものだが、賃上げをめぐる双方とも譲らず交渉は決裂してしまった。結局、事態は労連によるゼネスト、連邦調停委への提訴、そして石油会社による最高裁への上告にまで進展する。ところが、賃上げと労働条件の改善を命じた最高裁の判決を石油会社が無視するに及んで、1938年3月カルデナスはついに収用令を発したのである。収用後6月には、石油産業の中核として PEMEX が設立され、1940年には PEMEX が石油業全般の機能を統括するに至った。

国有化後の過渡期にあって、操業の中核的役割を担ったのは技術者であった。技術者不足は極めて深刻であったとはいえ、急場を凌ぐことができたのは、国有化以前からメキシコ人技術者を養成する措置がとられていたからである。1933年の移民規制は、技術者の移民を抑制し、石油会社に対してはメキシコ人技術者の養成を義務づけていた。また同年末に国内への石油確保と市場統制のため設立された、半官半民の Petromex もメキシコ人技術要員の育成に努めたのであった。さらに、国有化すると間もなく、カルデナス政権は国民革命党を

解散し、新たに労働者・農民・軍人・一般の4セクターからなるメキシコ革命党 (PRM) を結成して、自らの権力基盤を固めることも忘れなかった。

従って、国有化直後のメキシコ石油業が直面した最大の困難は、国際石油資本による報復措置であった。石油資本は一方で国際市場でのメキシコ石油締め出しを図り、他方では石油業用機械や資材の供給にも圧力をかけていった。さらに、米政府國務省もメキシコ銀買い上げを停止して石油資本に同調したのである。

この石油資本によるボイコットに対し、メキシコは止むを得ず枢軸国への石油輸出を開始していくのである。1938年から大戦勃発までの間、メキシコ石油輸出のうち対独輸出は実に48%であった⁶⁾。他方メキシコは、掘削機等の機械および各種工業製品をドイツから輸入した。またレーヨン糸の輸入と引きかえにイタリアへの石油輸出も拡大していく。石油の対伊輸出は、1938—1939年に25万9,107バレルから331万5,107バレルへの急増を見た⁷⁾。ところが欧州大戦の勃発による独・伊市場の喪失は、当然のことながら対日貿易の方向を決定づけ、メキシコは対日石油輸出拡大を急いだ。

しかし、かかる事態の進行はアメリカ政府にとり無視しえぬことであった。枢軸国との貿易拡大と歩調を合せて、メキシコ国内にシナルキスモ (Sinarquismo) 等のファシズムの諸潮流も頭をもたげつつあったからである⁸⁾。かつ、欧州大戦の拡大により戦局は急を告げ、アメリカは連合軍の兵站として、メキシコの戦略物資の確保と汎米ブロックの強化を急がなければならなかった。かくて1941年7月、米墨両政府の妥協により経済協定が締結され、メキシコの主要鉱山物は米州外への輸出を禁止されることとなった。また同時に、これによって日墨間通商も全く停止しまった。そしてついに、日米開戦を目前にした同年11月、両国は懸案事項を一挙に解決するべく、米墨一般協定を締結するに

6) L. Meyer, *Mexico and the United States in the oil controversy, 1917-1942*, 1977, p. 209.

7) R. Merrill, *Oil and the Mexican Revolution*, 1972, p. 256.

8) シナルキスモ運動は、大戦勃発時、公称100万人の勢力に達したということである。これについては次を参照。H. F. Cline, *The United States and Mexico*, 1963, p. 293.

至ったのである。この一般協定のうち最重要項目は、収用石油資産の補償に関するものであった。両国は収用資産の評価と支払い条件を決定する合同委員会を設け、資産評価に関しては地下の石油資産を対象から除外することで合意が成った⁹⁾。かくて翌1942年4月、両国に補償協定が成立し、メキシコ国有石油業は国際的承認の第一歩を踏んだのである¹⁰⁾。

III 国家資本主義的發展と国有化

これまで見てきたのは、政治的側面を中心とする石油業国有化の具体的展開過程である。今度は、メキシコ資本主義發展の性格、および石油業国有化の必然性を考察することにした。まず、当該時期におけるメキシコ資本主義の特徴を見ることから始めよう。

1930年代半ば以降のメキシコ資本主義は、国家資本主義的發展と特徴づけることができる。ここで国家資本主義と言うのは、単に国家の経済への介入あるいは再生産過程の一部を国家が直接担うことをさしてではない。それは、低開発国が国民経済の形成を志向し、戦略的基幹部門を国家が直接掌握して、ブルジョア的發展を主導していく諸関係のことである。このように限定した意味での国家資本主義的發展は、メキシコ革命によってその萌芽が現れ、カルデナス政権期の1930年代半ば以降本格化していくことになる。当然のことながら、外国資本の国有化を起点に展開していくメキシコの国家資本主義は、カルデナス政権期には著しく反帝的性格と自立的志向を強めていった。しかしその後は、特にアレマン政権期(1946—1952年)になると、かなり従属的性格を濃厚にしていくのである。

この国家資本主義的發展を志向するカルデナス政権を規定した歴史的状況は、次のとうりである。それは前述した如く、メキシコの原料輸出経済が世界恐慌の直撃を受け、その脆弱性を露呈するとともに、これが体制的危機に転化した

9) 補償問題の法的側面については次を参照されたい。香西茂「外人資産の収用と国際法」、『法学論叢』第61巻3号、1955年。

10) なお、イギリスとの間で補償協定が成立するのは、戦後の1947年9月であった。

ということである。従って民族資本をはじめ諸資本にとっては、蓄積基盤とするに足る国民経済の建設と蓄積への直接的刺激が不可欠であった。この課題に対しカルデナス政権は、一方でケインズ主義的な公共支出政策によって対処し、他方で外国資本が支配していた鉄道・電力・石油部門の国有化を断行し、資本主義的工業化のけん引力をこれに求めたのである。そして労働者と農民に対するボナバルティズム的調停は、かかる政策にびたりと照応していたと言える¹¹⁾。ともあれ、かかる国家資本主義による経済発展戦略がカルデナス政権によって開始され、後の政権に継承されていくのである。そして国有石油業こそは、この戦略のまさしく中核として位置づけられた訳である。

では、何故に石油産業は国家によって直接掌握され、担われなければならないのか。この点の理解については、石油産業それ自体の特殊性を見なければならぬ。

そもそも社会的総生産の立場から見れば、石油部門は一方で生産手段生産部門であり、他方では消費手段生産部門である。しかしいずれの面においても、社会的には一般的性格をもっている。それはあたかも用水の如くである。従ってその一般的性格により、石油部門は大規模な固定資本投資を必要とし、しかも懐妊期間が長期に渡るため資本の循環もきわめて遅いのである。また第2に、石油産業は、採油・精製・流通・販売といった各部門を垂直的に統合した産業である。もとより探査・試掘など原油生産部門はきわめて多大なリスクを伴う。このリスクを資本としてカバーしようとするれば、他部門との調整によって他なく、この点に垂直的統合化の大きな根拠がある。この垂直統合的性格も、資本規模を巨大にする要因となる。第3には、産業の大規模性により、石油産業には絶えず社会的空費が伴うということである。

これら石油産業の特殊性はすべて資本投下を巨大にする、と同時に平均利潤の実現を困難とする要因である。ここに、石油産業が国家によって直接担われ

11) O. イアニニに従って、カルデナス政権をポピュリスト型権威的国家と呼んでおく。 Véase, O. Ianni, *El Estado Capitalista en la época de Cardenas*, 1977, p. 142.

うる一つの必然性がある、と言わなければならない。つまりもともと現代の石油産業は、独占資本および支配と強制の関係を前提として初めて、十分な蓄積基盤たりうるのである。これを裏返して言えば、石油業国有化は、平均利潤の実現困難なこの部門で国家資本が利潤原則を放棄し、もって他部門の私的資本による平均利潤獲得と資本蓄積を保証すること、これに他ならない。

以上は資本規模と利潤の面から見る国有化の必然性であるが、さらに決定的な要因は、本節の最初に見た、国家資本主義的發展による国民經濟の建設という戦略的な要因である。そしてこのことは、石油産業の一般的性格という点に大きく関わっている。

そもそも国有化以前のメキシコ石油産業は、米・英蘭系石油資本の支配下にあつて輸出向けに組織され、一つの「飛び地」を形成していた。従つて、精製施設はほとんど湾岸部に集中し、輸送システムも輸出向けであつた。メキシコ国内の石油消費がかなりの程度に達した1936、37年頃でも、原油生産のうち約60%は輸出され、その価額は輸出全体の約20%を占めたのである¹²⁾。石油は一方で生産過程に入り、他方で消費過程に入る訳で、石油産業は社会的総生産の両部門に位置し、かつ一般的性格を有することは先にも述べた。よつて、かかる一般的性格を有する石油産業が外国資本の支配下にあることが、一国の經濟全体を極めて偏倚的なものとし、經濟の獨立性を著しく侵害する結果となることは、見易い道理である。工業化を基軸とした国民經濟の建設を志向するカルデナス政権が、外国石油資本の取用を断行し、国有石油業を国家資本主義的發展の官制高地に位置付けたのは、言わば当然のなりゆきであつた。もとより、国家はかかる一般的性格の經濟活動を、直接掌握し管理することによつて、ブルジョア社會の総括者として、いっそう強大な力能をもつて君臨するのだからである。

12) Powell, *op. cit.*, p. 172.

IV 国有石油産業と資本蓄積

石油業の国有化は、メキシコ民族の総力を結集して断行された。だが、国有石油業がよって立つ生産様式が、これによって変化をした訳ではない。また権力の性格が変わった訳でもない。自らがよって立つ基盤が、資本主義的生産様式である限り、国有石油業は国家資本として組織される以外にない。そして国家資本は、自らの基盤を拡大・深化させこそすれ、決して縮小させることはないのである。このことが、国有石油業を資本蓄積＝拡大再生産との関連で見なければならぬ理由である。

まず最初に、一般的生産手段あるいは産業基盤に対する国有石油業の寄与は、如何なるものだったかを見よう。この点に関し、最も重要なのは道路建設と電力である。

石油業国有化後、道路建設は飛躍的な勢いで伸びていった。維持費も含めた道路関連投資は、1934—1943年に年間2,000万ペソから1億7,400万ペソへと増大し、1941—1945年の間、年平均400マイルの幹線道路が建設されていったのである¹³⁾。そして、取用前の石油会社によるアスファルト販売量が、1934—1936年には年平均1,500万キログラムであったのが、1938—1945年には、PEMEXによって年平均7,300万キログラムが販売されるに至ったのである¹⁴⁾。また当然のことながら、道路網の拡張はモータリゼーションを推進していく。登録車数は、1937—1946年に12万3,000台から20万9,000台に増え、同期間ガソリン販売量も50万5,000立方メートルから128万6,000立方メートルに増大したのである¹⁵⁾。

さて道路というのは、概念的には一面で消費手段であるが、他面で生産手段である。生産過程としては、運輸業は商業と全く別な産業部門である。ゆえに、道路に含まれる価値は商品に移転し、商品価値を高めることになる。だが、個別資本は道路そのものに対し自ら資本投下する訳ではない。まさに成果だけを

13), 14), 15) *Ibid.*, p. 177.

わがものとし、このことによって個別資本は超過利潤を獲得していくのである。さらに道路建設は、それまで孤立していたような諸地域を、国民経済と国内市場に統合し再編していく。市場への統合は、地域の商品経済と社会的分業の拡大を促進し、その結果農民層は分解を早め、このことは資本＝賃労働関係の裾野を拡げざるを得ないのである。もっともこの過程は、地域での大土地所有にもとづく寡頭支配層と国家との新たな結びつき、および先住の住民からの土地剝奪を伴いながら進行したであろうことは、容易に推測しうる。

次に、電力に関して簡単に見てみよう。工業化の進展に歩調を合せて、電力供給も著しい増大を示している。発電量は、1935年の20億6,400万キロワットアワーズから、1948年にはほぼ倍の39億7,000キロワットアワーズへと増大するに至った¹⁶⁾。そして大戦終了時には、電力全体に占める工業用消費は60%に及んだとの指摘もある¹⁷⁾。ところで、この電力に関し石油業国有化以降の著しい変化は、水力発電に対する熱電力の比が増大していることである。つまり、熱電力は1935—1938年には全体の5分の1に過ぎなかったが、1946年には3分の1以上となっている¹⁸⁾。これは、水力発電に比して熱発電のコストが格段に低いことを意味している。そして、低価格での電力の供給は、利潤率全体を引き上げることになるのである。

言うまでもなく、かかる産業基盤の拡大と整備を条件としながら、メキシコの資本主義的工業化が進展していったのである。それを代表的な部門によって示せば以下の如くである。

消費手段生産部門の代表的な産業である綿工業は、1939—1946年に65%の生産増を見た¹⁹⁾。また生産手段生産部門の中核たる鉄鋼業も、モンテレイを中心として急速に発展していった。1941年に16万5,000トンの生産量が、1945年には少なくとも30万トンとなり²⁰⁾、さらに1960年になると実に155万6,000トンを記録

16) *Ibid.*, p. 176.

17) M. Tanzer, *The Political Economy of International Oil and the Underdeveloped Countries*, 1969, p. 299.

18) Powell, *op. cit.*, p. 176.

19) S. A. Mosk, *Industrial Revolution in Mexico*, 1954, p. 124.

するに至ったのである²¹⁾。この鉄鋼業の場合、PEMEXによる、直接的な市場提供という要因も看過できない。というのも PEMEX は、1948年頃より資材や備品の国内調達を進め、1953—1962年には石油部門による鉄鋼消費が、全鉄鋼生産の20%に及んだとも言われているからである²²⁾。さらにセメント業においても、1939年の41万トンから1946年には170万トンに²³⁾、そして1960年には308万6,000トンへの生産増を見ている²⁴⁾。その他工業発展はあらゆる部門に亘っており、かくて1950年代にはついに、メキシコ資本主義を独占段階に導くまでに至ったのである。

第2表 産業別労働力構成 (単位: 1000人, カッコ内%)

	1930年	1940年	1950年	1960年	1965年
総人口	16,553	19,654	25,791	34,923	42,689
労働力人口	5,358 (100)	6,055 (100)	8,272 (100)	11,332 (100)	13,427 (100)
農林牧畜水産	3,626 (67.7)	3,831 (63.3)	4,824 (58.3)	6,144 (54.2)	6,867 (51.1)
鉱業	51 (1.0)	107 (1.8)	97 (1.2)	142 (1.3)	172 (1.3)
製造業	614 (11.5)	640 (10.6)	972 (11.7)	1,556 (13.7)	2,045 (15.2)
建設	61 (1.1)	106 (1.7)	225 (2.7)	408 (3.6)	583 (4.3)
電力・ガス等	17 (0.3)	56 (0.9)	25 (0.3)	41 (0.4)	53 (0.4)
商業	274 (5.1)	552 (9.1)	684 (8.3)	1,075 (9.5)	1,377 (10.3)
運輸	107 (2.0)	149 (2.5)	211 (2.6)	357 (3.1)	482 (3.6)
サービス	399 (7.9)	450 (7.4)	879 (10.6)	1,527 (13.5)	1,848 (13.8)
その他	209 (3.9)	164 (2.7)	355 (4.3)	82 (0.7)	—

[出所] Nacional Financiera, *La economía mexicana en cifras*, 1966.

なお本表は、岡部広治編『メキシコ——経済と投資環境』, 1969年, 第125表を転載。

ところで、資本主義的工業化の進展とは資本蓄積の進展である。資本蓄積は剰余価値の資本への転化に他ならず、これは即ち資本の拡大再生産、資本=賃労働関係の拡大を意味する。よって資本主義的工業化の進展により労働者階級は増大し、産業別の労働力構成も変化していくこととなる。それを示せば第2表の如くである。そしてこの資本主義的工業化について重要なことは、その過

20) *Ibid.*, p. 140.

21) Vernon, *op. cit.*, p. 91.

22) Tanzer, *op. cit.*, p. 301.

23) Mosk, *op. cit.*, p. 157.

24) Vernon, *op. cit.*, p. 91.

第3表 アメリカ合衆国の対メキシコ直接投資 (単位: 百万ドル)

	1929年	1936年	1943年	1950年
鉱業	230	213	108	121
公益事業・運輸業	164	148	106	107
製造業	6	8	22	133
商業・金融業	9	11	23	32
農業	59	17	14	3
石油業	206	69	5	13
その他	8	13	9	6
合計	683	479	287	415

[出所] Octavio Ianni, *El Estado capitalista en la época de Cárdenas*, 1977, Cuadro 10.

程がとりもなおさず、資本による労働者階級の実質的包摂の深化と同義だと言うことである。

ここで、本筋からは少々ずれることになるが、この資本主義的工業化との関連で、もう一つ重要な点を指摘しておきたい。それは第3表に示される如く、カルデナス政権の改革を契機とした工業化の進展に伴って、合衆国の対メキシコ投資に明らかな変化が見てとれることである。つまり、投資分野が鉱業および石油業に集中していたのが、製造業へと大きく転換していったことである。換言すれば、それはメキシコの従属形態の変化であり、また帝国主義にとっては、支配形態の再編を迫られたことを意味するであろう。

さて問題は、かかる工業化による資本蓄積と国有石油業との、より直接的な関わりである。それは端的に言えば、石油製品の低価格販売と税・ロイヤルティ等の対政府支払いに求めることができよう。

実際石油製品は、国有化後きわめて低価格に抑えられていた。国有化後の最初の10年間(1938—1947年)を見ると、卸売物価は184%の上昇であった²⁵⁾。これに対し石油各製品の上昇は、燃料油135%、アスファルト51%、ガソリン54%、潤滑油64%にすぎず、灯油にいたっては13%低下しているのである²⁶⁾。

25), 26) Powell, *op. cit.*, p. 176.

第4表 PEMEX の操業支出

(単位: 百万ペソ)

年	賃金 支払い	諸税	資材購入	維持費・ サービス その他	利子・ ロイヤル ティ	補助金	計
1938	67	42	19	14			142
1939	94	65	24	50			233
1940	95	89	32	110			327
1941	92	79	45	102	11		329
1942	100	79	31	90	11		310
1943	104	97	42	95	11		348
1944	142	96	57	99	11		404
1945	180	115	58	60	11		424
1946	226	143	73	100	11	11	563
1947	241	189	124	110	11	19	694
1948	225	240	164	245	11	28	944
1949	297	239	209	283	14	68	1,109
1950	371	305	312	341	15	89	1,433
1951	426	324	484	295	17	103	1,649
1952	471	339	353	369	18	114	1,664
1953	512	353	360	383	24	102	1,735
1954	656	415	683	635	38	227	2,653
1955	800	489	976	693	47	403	3,408
1956	889	533	1,225	688	49	390	3,775
1957	1,018	589	1,471	813	59	538	4,487
1958	1,134	559	1,200	900	66	687	4,547
計	8,169	5,378	7,940	6,475	436	2,779	31,178

[出所] A. J. Berumúdez, *The Mexican National Petroleum Industry*, 1963, p. 251. Table IX-2.

また第5表を見ると、PEMEX の支出項目に補助金というのがある。これは、国鉄・バス・タクシー会社その他の公共機関、あるいは低開発地域の消費者に対する、石油の割引販売を補填するためのものである。この補助金には、輸入石油の割引販売にあてられた部分がかなりの額を占め、1957年には71%であった²⁷⁾。そしてこうした石油製品の低価格販売は、他部門の利潤率全体をひ

27) A. J. Bermúdez, *The Mexican National Petroleum Industry*, 1963, p. 168.

き上げ、資本蓄積を促進させるのである。また逆にそれは、石油部門を担う国家資本にとっては、利潤原理の放棄を意味したのである。

次に政府に対する支払いについてだが、それは、ガソリン消費税をはじめとする諸税、政府出資金に対する利子、石油・ガス生産のロイヤルティーおよび取用資産に対する補償費（1956年時点で支払い完了。）から成っている。この対政府支払い金は、PEMEXによる支出項目の中でもきわめて大きな割合を占めている。それは、貸金支払い部分と比べてみればいっそう明らかである。1938—1946年の支払い貸金に対する、税・利子およびロイヤルティーの合計は、約80%となる。また1947—1958年を計算してみると約70%であり、政府支払い金に補助金を加えれば、貸金支払い額を約10%も超えることになる。そして、これら巨額の対政府支払い金は、政府による公共支出の元本を構成していったのである。

ところで、かかる石油製品の低価格販売、補助金そして国庫への支払いを一言で表現すれば、石油部門から他部門への価値移転である。だが、移転する価値の基本的源泉は一体どこにあるのか。

それは、他ならぬ国有石油産業自体において生みだされる剰余価値に相違ない。先述した如く、自らがよって立つ基盤が資本主義的生産様式である限り、国有部門は国家資本としてのみ組織される。従って当然ながら、国家資本が前提するものは賃労働であるし、国家資本の資本としての本質的契機は、剰余労働に対する指揮権にあると言わなければならない。ただ、国家資本は私的資本と違い、総資本の代理人としての官僚が資本家の機能を担う。また国家資本が生産する商品は、多くの場合、価値どおり実現されることはない。剰余価値の大部分は国家資本によって実現されずに、他の部門あるいは私的資本に移転し、そこで蓄積される。石油製品の低価格販売とは、まさしくこのことである。また、PEMEXによって実現された剰余価値部分と言えども、これまたその大部分は、国家財政を媒介して他部門に移転していったのである。おおよそ、こうしたことが、国家資本には資本の魂が不在であるかの如く、われわれの目に現

象させる要因である。

かくて、国有石油業が国家資本であり、資本としての本質が剰余労働に対する指揮権にあることを理解すれば、国有化後の石油業の経営権を、総資本家の代表たる国家が完全に掌握せんとする道理も自ずと理解されよう。国有化直後の石油業は、いわば「二重権力」状況にあった。一方で政府が、石油行政審議会を通じて経営全体を統括しようとするれば、他方で石油労連の各地方支部が、自主管理委員会を創設して対立した²⁸⁾。大戦期を通じて最終的に達成される、PEMEXの中央集権的な経営体制の確立は、とりも直さず、国家資本による剰余労働に対する指揮権の確立過程に他ならないのである。

V 石油産業の近代化

大戦期に国営部門へと再編されたメキシコの石油業は、戦後、全般的な近代化を迫られることになった。それは次の事情による。つまり、大戦期の工業化の進展により国内石油消費が全般的な急増を見せ、しかも消費全体に占める軽質油の比重が増していった。だが他方では、諸設備の老朽化が著しく、生産の停滞と製品の質的低下が目立った。また、産業それ自体の国内向け編成も未完成であったからである。実際、国有化以降の国内石油消費の急増は目をみはるものがある。1938年には1日あたり62,000バレルだったが、1946年には115,000バレルに、さらに1958年になると256,000バレルに達したのである²⁹⁾。またちなみに、1938—1946年のPEMEXによる販売量のうち、燃料油とガソリンはそれぞれ67%と20%であり³⁰⁾、この間ガソリン消費は2.5倍増であった³¹⁾。

しかし第5表に明らかな如く、メキシコの原油生産は国有化以降大戦終了時まで、国有化以前の水準を下回っている。これは大戦によって海外市場を喪失し、機械・備品の調達も困難であったことによってしている。しかも国有化後1947

28) 労使抗争の具体的な展開については次を参照されたい。丸谷吉男「Petróleos Mexicanos とメキシコ石油産業の発展」、松村清二郎編『ラテン・アメリカの石油と経済』、1970年。

29) Bermúdez, *op. cit.*, p. 40.

30) Powell, *op. cit.*, p. 103.

31) *Ibid.*, p. 83.

年までの間は、新たな油層はほとんど発見されることもなかったのである。だが、石油は純減耗資産である。絶えず探査をして新たな油層を発見しなければならない。また油層が発見されても、単に当面の需要に見合う生産を維持するのみならず、予備原油を最大限に確保するため、絶えず開発を継続していかなければならない。PEMEXは、1947年以降探査を活発に行

第5表 メキシコの原油生産（1日あたり平均）
（単位：バレル）

1937年	128,513	1949年	166,856
1938	105,431	1950	198,418
1939	117,510	1951	211,803
1940	120,341	1952	211,142
1941	117,894	1953	198,445
1942	95,415	1954	229,181
1943	96,308	1955	244,919
1944	104,364	1956	247,704
1945	119,295	1957	241,825
1946	134,904	1958	258,256
1947	154,218	1959	264,090
1948	159,889	1960	270,626

〔出所〕 A. J. Bermúdez, *The Mexican National Petroleum Industry*, 1963, p. 222, Table IV-8

い、1958年までの試掘油井は764にのぼり、うち32%が採油可能という成果をえた³²⁾。その結果同期間に、予備埋蔵原油は14億バレルから40億バレルに増大し³³⁾、原油生産も年間6,300万バレルから1億4,800万バレルとなったのである³⁴⁾。しかし当然ながら、採掘を進めれば進める程、より深い油井の掘削が必要となってくる。そして油井の深さに応じて、より高度な技術とともに、高圧と高温に耐えうる高性能の機械と設備を必要とするようになる訳である。

ただ、今一つ石油生産との関連で意義あることは、戦後 PEMEX が天然ガスの生産を本格的に開始したことである。以前は空中燃焼させていたのであるが、国内エネルギー需要が急増したため、戦後にはそれが国内で利用されるようになり、生産は1947年より増大していった。天然ガスが石油との関連で重要なのは次の点である。つまり、燃料用重油などの石油が天然ガスによって代替されていけば、その分だけ重質油をクラッキングにまわすことができ、精油生産を増やすことができることである。

32) Bermúdez, *op. cit.*, p. 45.

33) *Ibid.*, p. 44.

34) *Ibid.*, p. 217.

さて、国内石油消費の増大に伴って問題が深刻化していったのは、精製と輸送の面でも同じであった。国内消費では、メキシコ中部と北部が圧倒的部分を占めるにもかかわらず、精製プラントはほとんど湾岸部に集中しており、消費地と精製地の対応関係が著しく不均衡であった。従って一方では、大量消費地域の近くに精製プラントを設け、同時に原油生産地と精製地とを原油パイプラインで結合する必要があった。また他方では、既存の精製プラントを近代的設備によって拡張し、かつ精油パイプラインによって消費地に結合させることも必要であった。

国有化時点ですでに、メキシコ中央部の石油消費は圧倒的であった。PEMEXによる国内販売を価額で見ると、メキシコシティに対する販売は、1940年で全体の25%、1947年では28%を占めたのである³⁵⁾。それにもかかわらず、シティ近郊に小規模で老朽化した精製プラントが一基あるだけだった。だが、PEMEXにとり幸運であったのは、大戦期にアツカポツァルコに新プラントを建設するため、米輸出入銀行から1,000万ドルの信用供与を得たことである³⁶⁾。米政府は、これを軍事戦略の一環と位置付けた訳だが、1944年に建設を開始した同プラントが完成したのは1946年であった。同プラントは首都の石油需要に対応するとともに、航空機用高オクタンガソリンをメキシコで初めて生産した。また1951年には、内陸部のサラマンカで、当時ラテン・アメリカで最も近代的なプラントが操業を開始している。さらに湾岸精製地のプラント改築と近代化も進み、1958年に PEMEX は全部で8基のプラントを所有するに至り、うち5基は全く新たに建設されたものであった³⁷⁾。

また、輸送問題も深刻であった。つまり、1937—1946年に延長された鉄道は1%に満たなかったのに、輸送貨物量はこの間50%以上増大し、石油輸送を著しく圧迫していったのである³⁸⁾。というのは、国有化により PEMEX は6系統のパイプラインを所有するに至ったものの、1系統を除いて全く輸出向けに

35) Powell, *op. cit.*, p. 104.

36) *Ibid.*, p. 76.

37) Bermúdez, *op. cit.*, p. 66.

38) Powell, *op. cit.*, p. 87.

編成されており、国内向け石油輸送の大部分は、当面鉄道に依存せざるを得なかったからである。この問題を PEMEX は、基本的にパイプラインシステムの拡充によって解決しようとした。なぜなら、パイプラインによる輸送経費は鉄道輸送の場合に比べて、約4分の1程度ですむからであった³⁹⁾。

ところで、これら産業全体の近代化は全て巨額の資本投下を必要とする訳で、PEMEX は常に資金不足に悩まなければならなかった。しかも単に一時的な資金不足ならず、第6表からも明らかな如く、国有化以来 PEMEX の収支は常に赤字を計上し、負債が絶えず累積していったのである。これは具体的には、低価格政策の下で、税・補助金等の財政的負担を課せられてきたためである。また換言すれば、PEMEX が一つの経営体であるにもかかわらず、経営原則の放棄を強いられたことの当然の結果であった。しかし、PEMEX がメキシコの資本蓄積に寄与せんとすれば、資本蓄積が低位である間は、低価格政策の放棄による採算制の導入は避けなければならなかった。従って、当面は低価格政策を維持したまま、資金不足に対処する他なかったのである。

まず、国内資金調達の方法は、興銀である NAFIN あるいは中央銀行を介して社債を発行する方法であった。しかし、こうした国内での資金調達はいたって限られたものであり、従って PEMEX は、海外特に合衆国からの資金融資にほとんど依存せざるを得なくなっていったのである。そしてこの点では、米・英との補償協定の締結および補償費支払い遂行が、海外からの信用供与開始への大きな契機となったことは疑いえない。かくて1950年には、トルーマン米政権が1億5,000万ドルの輸出入銀行融資に踏み切り⁴⁰⁾、他方、PEMEX に対して信用供与を行った民間米銀行も、1958年までに7行に及んだのである⁴¹⁾。

だがしかし、低価格政策を維持しながら、海外からの資金調達を継続していく措置も限界に達した。先の第6表から明らかな如く、PEMEX の収支赤字は、1954年以降さらに深刻となったからである。これは、同年の大幅なペソ切

39) *Ibid.*, p. 94.

40) Bermúdez, *op. cit.*, p. 181.

41) *Ibid.*, p.182.

第6表 PEMEX の総受取高と支出 (単位: 100万ペソ)

年	販売その他による受取高(A)	支 出			差 額	
		操業支出(B)	資本投下	支出合計(c)	(A)-(B)	(A)-(C)
1938	155	142	8	150	13	5
1939	234	233	27	260	1	- 26
1940	278	327	79	406	- 49	- 128
1941	298	329	20	349	- 31	- 51
1942	293	310	20	330	- 17	- 37
1943	338	348	23	371	- 10	- 33
1944	377	404	49	453	- 27	- 76
1945	456	424	117	541	32	- 85
1946	581	563	112	675	18	- 94
1947	778	694	88	782	84	- 4
1948	970	944	173	1,117	26	- 147
1949	1,244	1,109	231	1,340	135	- 96
1950	1,631	1,433	358	1,791	198	- 160
1951	1,830	1,649	355	2,004	181	- 174
1952	1,901	1,664	373	2,037	237	- 136
1953	1,966	1,735	484	2,219	231	- 253
1954	2,521	2,653	858	3,511	-132	- 990
1955	3,195	3,408	989	4,397	-213	-1,202
1956	3,648	3,775	902	4,677	-127	-1,029
1957	3,922	4,487	1,328	5,815	-565	-1,893
1958	4,120	4,547	1,501	6,048	-427	-1,928
計	30,736	31,178	8,095	39,273	-442	-8,537

[出所] A. J. Bermúdez, *The Mexican National Petroleum Industry*, 1963, p.251, Table IX-1.

り下げにより、海外からの購入資材が高騰したことに最大の要因があった、と思われる。かくてついに、1950年代末になると PEMEX は、この低価格政策の転換を迫られ、実際1958年11月に、価格改定が断行されるのである。

ところで、この価格改定に関して重要なことは、それを単に PEMEX の資金問題に矮小化してはならない、ということである。1950年代には、メキシコ資本主義が独占段階へと移行したことについては、先にも述べた。従ってこの

石油価格の改定は、メキシコ資本主義の蓄積状況を反映したものと考えなければならない。つまり、石油国有化時と1950年代末とでは、資本の蓄積規模も蓄積様式も根本的に変化しているのである。なるほど、価格改定は経済全般に対して影響を与える。しかしそれは独占資本本位である。なぜなら、独占資本にとって、低価格政策はかえって石油の浪費を招きがちであり、そのことは資本の腐朽性を強めることになる。さらに、この価格改定に十全に対応するのは独占資本であり、それは資本集中を促進し、独占資本の強化を結果したであろうからである。かくてここに至って、メキシコの国有石油産業は一つの転換期にさしかかった、と言えるのである。

最後に、一つの興味ある事実を指摘して、この節を締めくくろうと思う。その事実とは、1957年に世界銀行がメキシコの公共投資計画の分析を行っていることである。そして、その分析をもとに世銀は、石油業に関して、「国内価格の引き上げこそが、根本的解決である。」と結論を下しているのである⁴²⁾。もっとも、このことをもって早計にも、PEMEXがアメリカの新植民地主義的戦略に組み込まれた、と言うつもりはない。だが、アメリカによる対メキシコあるいは対途上国政策との関連で、一つの意義深い事実であることは確かである。

VI 結びにかえて

ここで本稿の考察を通して、メキシコの国有石油産業史を簡単にまとめて言うならば、次のように言えるであろう。つまり、国有化より大戦終了時までを再編期、それから1950年代末までを発展期、そして1950年代末を転換期と。しかし重要なことは、これがメキシコ資本主義の蓄積規模と蓄積様式によって規定されている、ということである。

石油産業の国有化は、メキシコ民族にとって一つの歴史選択であった。これは、カルデナス政権によって断行された農地改革とともに、メキシコの階級闘

42) *Ibid.*, p. 185.

争の水準を示している。

だが、ひとたび国有化が達成され、国有石油業がメキシコ資本主義の再生産過程に組み込まれたならば、単にナショナリズム一般という視点にとどまってこれを考察することは適当ではない。一貫して資本蓄積の観点に立って考察すること、これを欠落させてはいかなる考察も片手落ちとなるであろう。そして、この観点に立つ時はじめて、石油産業を担う国家資本の資本としての性格、および私的資本とは異なる独自の機能と矛盾も明らかになるのである。本稿は、こうした課題に迫ろうとしたものである。そして本稿での考察によって、今日発展途上国に広く見られる国家資本主義を観る際に、一つの示唆が得られるものと期待している。

〔1981年6月9日脱稿〕